

特許発明の奨励は大学の基礎研究を阻害するのか？

池内健太* 絹川真哉† 塚田尚稔‡

2021年2月

概要

大学の役割として産学連携が世界的に重視される中、その影響で大学の基礎研究がどう変化するのかが多くの関心を集めている。この問題は、大学研究者による特許発明と論文発表数との間にどのような関係があるのかという形で、主に米国、欧州各国の大学研究者を対象に多くの実証研究が行われおり、両者の間にはむしろ補完的な関係があるとする分析結果もある。我が国においても、2004年の国立大学法人化以降、大学研究者による特許発明が奨励されるようになった。本論文は、大学研究者による論文と特許の関係を、国内有数の理工系研究大学である東京工業大学の研究者からなるサンプルで検証を行った。分析の結果、特許出願経験数と論文数との間に長期的な補完関係が一定程度存在し、法人化による変化もなかったことが示唆された。一方、両者の短期的な関係については、法人化前が補完的、法人化後が代替的という結果が示された。

Keywords: 大学特許、基礎研究、国立大学法人化

* 独立行政法人経済産業研究所、文部科学省 科学技術・学術政策研究所客員研究官

† 駒澤大学、元（2018-19年度）文部科学省 科学技術・学術政策研究所客員研究官

‡ 新潟県立大学、文部科学省 科学技術・学術政策研究所客員研究官